公益財団法人 国際通貨研究所
Institute for International Monetary Affairs
IIMA コメンタリー

2025 年 6 月 9 日

経済統合のさらなる深化と域外連携拡大を目指す ASEAN
～期待される日本のプレゼンス拡大～

公益財団法人　国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員 福地　亜希

東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国は、5 月下旬にマレーシアで開催した第 46 回首脳会議において、今後 20 年のビジョン「ASEAN 共同体ビジョン 2045 : 強靭で革新的、ダイナミックで人間中心の ASEAN」[1]を採択した。

「ASEAN 共同体ビジョン 2045」は、2015 年の ASEAN 共同体発足後 10 年間の行動計画「ASEAN 共同体ビジョン 2025」の後継として位置づけられる。このうち経済的側面を実行するための 5 ヵ年計画「ASEAN 経済共同体（AEC）戦略計画 2026-2030」[2]は、6 つの戦略目標（Strategic Goals）[3]と 44 の個別目標（Objectives）、192 の戦略的措置（Strategic Measures）で構成されており、第 1 の戦略目標「行動重視の共同体（An Action-Oriented Community）」の個別目標としては、域内物品貿易の強化、サービス統合と競争力の強化、魅力的な投資先としての地位確立、金融統合・包摂の深化などが盛り込まれている（第 1 表）。

首脳声明[4]では、ASEAN 域内貿易・投資を強化・促進すると同時に、ASEAN＋1（プラスワン）自由貿易協定（FTA）および地域包括的経済連携（RCEP）協定の活用・近代化などにより、世界貿易の不確実性とサプライチェーン停滞リスクの軽減に努めるほか、湾岸協力会議（GCC）といった新たな新興パートナー国・地域との連携を強める方針を示した。加えて、アドホックの専門的な諮問機関として、ASEAN 地経学タスクフォース（ASEAN Geoeconomics Task Force）を設立した。地政学的・地経済学的諸課題に対して、地域横断の分析と実行可能な政策提言を行い、ASEAN の関係機関を支援する。

---

[1] ASEAN Secretariat (2025a)
[2] ASEAN Secretariat (2025b)
[3] 6 つの戦略目標は、①行動重視の共同体（An Action-Oriented Community）、②持続可能な共同体（A Sustainable Community）、③起業的で大胆かつ革新的な共同体（An Enterprising, Bold and Innovative Community）、④適応力があり積極的な共同体（An Adaptable and Pro-Active Community）、⑤機敏で強靭な共同体（A Nimble and Resilient Community）、⑥包摂的で協働的な共同体（An Inclusive, Participatory and Collaborative Community）。
[4] ASEAN Secretariat (2025c)

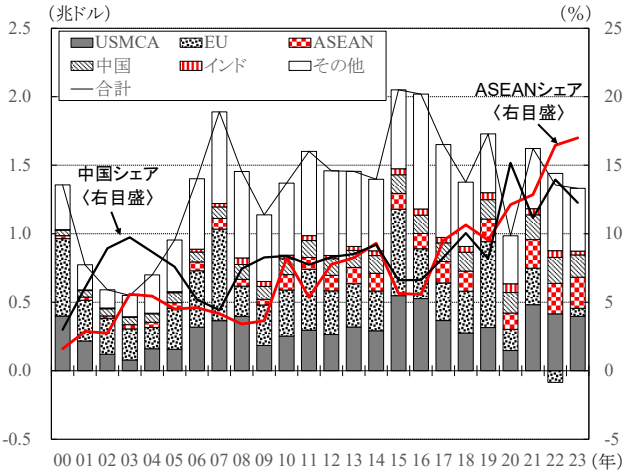
第 1 表:「AEC 戦略計画 2026-2030」の戦略目標と個別目標

戦略目標1:行動重視の共同体	
1.1	ASEAN域内の物品貿易を強化
1.2	地域のサービス統合と競争力を強化
1.3	魅力的な投資先としての地位確立
1.4	金融統合と金融包摂の深化
1.5	ビジネスと人の移動を促進
1.6	新たな競争力の源を動員
1.7	透明性、ガバナンス、規制慣行の質の向上
1.8	規格・技術規制・適合性評価手続きの調査を推進
戦略目標2:持続可能な共同体	
2.1	グリーン経済の可能性を引き出すエコシステム構築
2.2	公正で包括的なエネルギートランジションの推進
2.3	資源産業の持続可能な発展の追求
2.4	持続可能な農業と森林管理の推進
2.5	持続可能で包括的な観光の促進
2.6	サステナブルファイナンスと投資の活用
2.7	ブルーエコノミー(海洋経済)協力の推進
2.8	ASEANのグリーントランジションに対する意識・能力向上
2.9	エネルギー安全保障・経済性・持続可能性の追求
2.10	持続可能なスマートモビリティの推進
戦略目標3:起業的で革新的な共同体	
3.1	デジタル・技術変革の加速
3.2	イノベーションエコシステムの推進
3.3	地域における公正な市場の育成
3.4	消費者の権利保護と福祉向上
3.5	ASEAN地域における効果的、包括的な知的財産制度の推進
戦略目標3:起業的で大胆かつ革新的な共同体(続き)	
3.6	クリエイティブ経済の活用
3.7	航空・海上・陸上の各分野におけるASEANの輸送統合と連結性強化
3.8	質の高い観光協力の推進
3.9	包摂的で競争力のあるビジネス環境の整備(中小零細企業支援)
3.10	鉱物・金属分野でのバリューチェーン協力の拡大
3.11	デジタルインフラの接続性強化
3.12	税制面での協力強化
戦略目標4:適応力があり積極的な共同体	
4.1	外部パートナーとの経済協力の強化
4.2	地域・多国間フォーラムにおけるASEAN中心性の強化
4.3	グローバルバリューチェーンにおけるASEANの地位向上
4.4	将来へのメガトレンドへの備えの確保
戦略目標5:機敏で強靭な共同体	
5.1	安定的で強靭なサプライチェーンの確保
5.2	強靭なエネルギー供給とインフラの構築、エネルギー安保のための協調
5.3	食料安全保障と水資源管理の強化
5.4	マクロ経済の強靭性と金融の安定性の確保
5.5	ASEAN全体での人材育成と雇用促進
5.6	AECの内部計画・調整プロセスの刷新によるAECの強化
戦略目標6:包摂的で協調的な共同体	
6.1	開発格差の積極的な縮小
6.2	脆弱で周縁化されたコミュニティの地域経済統合への参加促進
6.3	産官学・市民社会の連携強化
6.4	地域の経済協力による地域住民の福祉向上

(資料)ASEAN(2025b)より国際通貨研究所作成

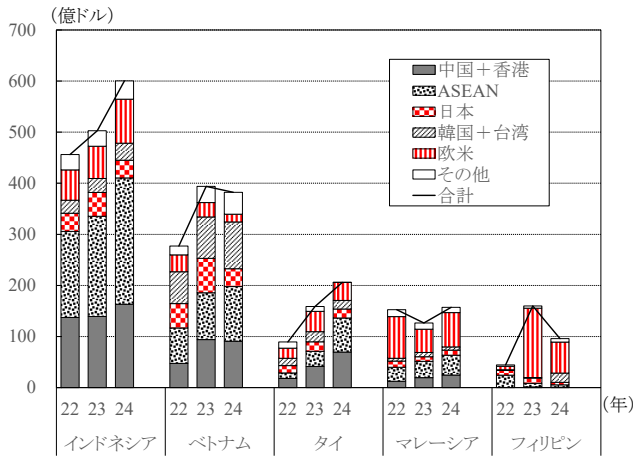
「ASEAN 共同体ビジョン 2025」の対象期間である 2015 年以降の投資動向を簡単に振り返ると、世界の直接投資(FDI)フローが全体として伸び悩む中でも ASEAN 向け FDI は拡大基調を維持し、世界全体に占めるシェアは 2021 年に中国を上回り、2023 年には 17%まで拡大した(第 1 図)。米中対立の長期化やコロナ禍でのサプライチェーン停滞リスクの顕在化などを受けたサプライチェーン再編の受け皿になったと考えられる。各国統計から、2024 年についても概ね高水準を維持したとみられる(第 2 図)。

第 1 図:主要国・地域の FDI 流入額の推移



(資料)UNCTAD統計より国際通貨研究所作成

第 2 図:ASEAN 主要国の FDI 流入額(国・地域別内訳)



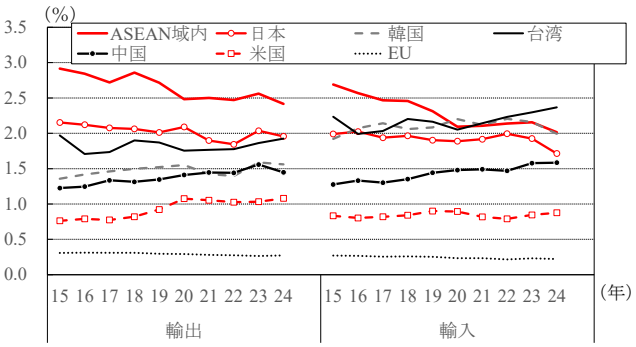
(注)タイとフィリピンは認可額ベース。
(資料)各国統計より国際通貨研究所作成

国・地域別では、中国および香港のほか、シンガポールを中心とする ASEAN からの投資拡大が目立つ。多国籍企業が地域統括拠点を置くシンガポールについては、欧米系に加えて、近年、中国系企業の投資が増えているとみられ、日本のプレゼンスは相対的に低下している。

貿易結合度[5]を用いて、ASEAN の貿易を通じた主要国・地域との結びつき度合いを確認すると、域内をはじめアジア主要国との間で 1 を上回り、貿易を通じた経済的な結びつきは総じて強いと言える（第 3 図）。ただし、過去 10 年間、輸出・輸入のいずれにおいても ASEAN 域内や日本が低下基調を辿る一方、台湾や中国の上昇傾向がみられる。特に輸入サイドにおいては、台湾が ASEAN 域内を上回り、中国も日本に接近している。

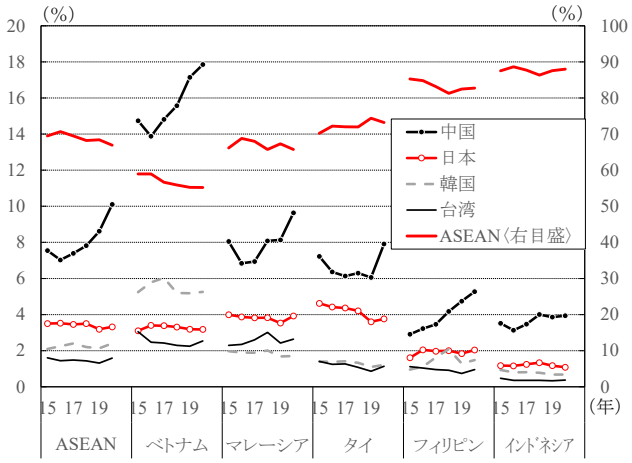
ASEAN の対米輸出（米国の ASEAN からの輸入）に占める ASEAN 域内の付加価値シェアは概ね 7～9 割程度で横這い、あるいはやや低下傾向がみられる中、中国のシェアが高まっている（第 4 図）。背景として、通商環境の変化を受け、中国国内市場向けの生産機能を中国に残しつつ（中国国内での移転や複数拠点での生産による多元化等を含む）、輸出向けを ASEAN 等の拠点へ移管する動きなどが影響していると考えられる。特にハイテク分野では、米中貿易摩擦や輸出管理規制強化などもあり、中国や台湾などの企業による中国から第三国への生産移管が一部で進行しており、移管先としては、ベトナムをはじめとする ASEAN 諸国が多い（第 2 表）。

第 3 図：ASEAN の貿易結合度の推移



(注) 1.『ASEAN』はｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、ﾏﾚｰｼｱ、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ、ﾀｲ、ﾍﾞﾄﾅﾑの6ヵ国合計。
2. i国・地域のj国・地域に対する『貿易結合度』(輸出)は、下記の方法で算出。1を上回る場合、貿易結合度が強いことを示す。
輸出結合度ij＝(Xij／Xiw)／(Xwj／(Xww－Xwi)
Xij：i国からj国への輸出額、Xiw：i国の輸出総額、Xwj：世界のi国向け輸出、Xww：世界の輸出総額、Xwi：世界のi国向け輸出額。
(資料) IMF統計より国際通貨研究所作成

第 4 図：米国の ASEAN からの輸入に占める アジア主要国・地域の付加価値シェアの推移



(注) 直近は2020年。
(資料) OECD統計より国際通貨研究所作成

[5] 貿易結合度が 1 を上回る（下回る）場合は、二国間の貿易が世界の標準的な貿易関係に比べて多い（少ない）ことを示す。i 国・地域の j 国・地域に対する貿易結合度（輸出）は、世界の輸出総額に占める j 国・地域向け輸出額のシェアに対する i 国・地域の j 国・地域向け輸出シェアの比率で算出。分母は、世界の輸出総額から i 国向け輸出を除く（修正貿易結合度）。

第 2 表：中国から ASEAN・インドへの主な生産移管の事例

企業名	移管先	移管内容
サムスン電子（韓国）	ベトナム	スマホ生産
ラックスシェア＜立訊精密工業＞（中国） ゴアテック＜歌尔＞（中国） フォックスコン＜富士康鴻海＞（台湾） クアンタ＜広達電脳＞（台湾）	ベトナム インド	米国アップル向けの電子機器生産
ペガトロン＜和碩聯合科技＞（台湾）	ベトナム インドネシア	
Eclat Textile＜儒鴻＞（台湾）	インドネシア	機能性スポーツウェアOEM 生産
ユニマイクロン＜欣興電子＞（台湾）	タイ	プリント基板
インテル（米国）	マレーシア	半導体チップ生産

（資料）JETRO資料より国際通貨研究所作成

トランプ政権による相互関税の着地点はまだ不透明であり、中国に比べた相対的な関税率の低さによる代替輸出の拡大といったプラスの影響も想定されるものの、同政権が求める中国系企業による ASEAN を経由した迂回輸出への対応を強化しつつ、サプライチェーンの強化・付加価値向上に取り組む必要がある。

2045 年までの AEC のさらなる深化に向けては、外部パートナーとの経済協力強化やグローバルバリューチェーンにおける ASEAN の地位向上など、ASEAN 諸国だけでは実現が難しい目標も少なくない。産業高度化に資する投資拡大やエネルギートランジションに関わる技術・ファイナンス面での支援など、日本の企業や金融機関、政府による貢献の余地は多く、こうした連携強化を通じた日本のプレゼンス拡大が期待される。

以　上

＜主な参考文献＞

福地亜希(2024) 「デリスキングにより投資が活発化、世界の成長センターとしてのプレゼンス向上を目指す ASEAN」Wedge Online、2024 年 7 月 2 日（https://wedge.ismedia.jp/articles/-/34292?layout=b）

ASEAN Secretariat (2025a), “ASEAN Community Vision 2045 “Resilient, Innovative, Dynamic, and People-Centred ASEAN,” May 26, 2025 (https://myasean2025.my/asean-2045-3/)

-----(2025b), “ASEAN Economic Community Strategic Plan 2026–2030,” May 26, 2025 (https://asean.org/asean-economic-community-strategic-plan-2026-2030/)

-----(2025c), “ASEAN Leaders’ Statement on Responding to Global Economic and Trade Uncertainties,” May 26, 2025 (https://asean.org/asean-leaders-statement-on-responding-to-global-economic-and-trade-uncertainties/)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人　国際通貨研究所）
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
Telephone: 81-3-3510-0882
〒103-0027　東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
電話：03-3510-0882（代）
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: https://www.iima.or.jp